



2021年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月13日

上場会社名 サンコール株式会社

上場取引所 東

コード番号 5985 URL <https://www.suncall.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 大谷 忠雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 企画・管理部門長 (氏名) 金田 雅年

TEL 075-881-5280

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日

配当支払開始予定日

2020年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,837	19.9	1,305		1,360		1,016	
2020年3月期第2四半期	21,007	10.2	457	78.6	491	78.8	328	76.4

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 1,148百万円 (%) 2020年3月期第2四半期 334百万円 (70.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	32.14	
2020年3月期第2四半期	10.27	10.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	48,562	34,434	70.8	1,085.89
2020年3月期	50,921	35,913	70.4	1,133.98

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 34,360百万円 2020年3月期 35,839百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		9.00		11.00	20.00
2021年3月期		9.00			
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期末の配当予想につきましては未定です。決定次第お知らせいたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	10.3	1,900		1,830		1,280		40.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	34,057,923 株	2020年3月期	34,057,923 株
期末自己株式数	2021年3月期2Q	2,415,563 株	2020年3月期	2,452,873 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	31,621,933 株	2020年3月期2Q	31,963,916 株

(注)自己株式数には業績連動型株式報酬制度に係る信託口に残存する当社株式が含まれております。

(自己株式数 2021年3月期2Q 342,210株、2020年3月期 379,520株)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
3. 海外売上高	12

※当社は、11月に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による大きな落ち込みから、各国防疫措置の段階的な緩和や積極的な財政・金融政策により、4月を底として持ち直しの動きをみせていますが、新興国に加えて先進国の一部でも感染が再拡大しており、先行き不透明な状況が続いております。

また、わが国経済においても緊急事態宣言が発出され深刻な落ち込みとなった4-5月から、6月以降は内需・輸出ともに持ち直しの動きがみられるものの、設備投資や雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

当社グループの主な事業領域である自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界最大の自動車市場である中国で1月後半から3月にかけて新車生産及び販売が大きく落ち込んだものの、4月以降は回復基調となっております。一方、日本・中国以外のアジア・北中米・欧州など多くの地域では、3月から感染者数が急増し、新車生産及び販売が大きく落ち込みました。世界全体としては4月を底として5月以降徐々に回復基調となっておりますが、当第2四半期連結累計期間の新車生産・販売台数はともに前年同期を大きく下回る結果となりました。

また、電子情報通信分野では、データセンター向け投資に旺盛な需要が続いております。

当社グループの業績もこのような外部環境の影響を強く受け、自動車分野はすべての地域で大きく減少しました。電子情報通信分野はプリンター関連で減少したものの、HDD用サスペンションの需要が高水準にあり前年同期の販売を上回りました。この結果、売上高は168億37百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

利益面では、減収の影響により営業損失13億5百万円（前年同四半期は4億57百万円の営業利益）となりました。また経常損失は13億60百万円（前年同四半期は4億91百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は10億16百万円（前年同四半期は3億28百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

《セグメントの業績》

[日本]

自動車分野では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う自動車メーカーの減産により、ほぼすべての主要製品について、大幅に減少しました。また電子情報通信分野ではHDD用サスペンションの需要が高水準であり、前年同期の販売を上回りました。

結果として、セグメント売上高は113億78百万円（前年同四半期比17.3%減）、減収影響及び設備投資に伴う減価償却費増加によりセグメント損失は11億45百万円（前年同四半期は3億49百万円のセグメント利益）となりました。

[北米]

メキシコ子会社、米国子会社の自動車関連製品ともに、4月から5月にかけてのロックダウンにより工場操業を停止したことにより前年同期比で大幅に減少しました。その結果、セグメント売上高は23億68百万円（前年同四半期比33.7%減）となりました。

利益面では、減収影響により93百万円のセグメント損失（前年同四半期は55百万円のセグメント利益）となりました。

[アジア]

自動車分野は、新型コロナウイルス感染症の拡大により1月から3月で中国子会社の生産及び販売が大きく減少しました。中国子会社の生産及び販売は4月以降回復しておりますが、タイ子会社は4月以降新車販売・生産の減少により、販売が大きく減少しました。一方電子情報通信分野は、通信関連で伸長したものの、プリンター関連は前年同期を下回りました。

結果として、セグメント売上高は36億91百万円（前年同四半期比19.5%減）、セグメント利益は2億57百万円（同43.1%減）となりました。

《製品区分別の売上業績》

製品区分の名称	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間		増 減	
	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
材料関連製品	2,500	11.9	2,105	12.5	△395	△15.8
自動車関連製品	12,718	60.6	8,749	52.0	△3,968	△31.2
自動車分野	15,219	72.5	10,855	64.5	△4,363	△28.7
HDD用サスペンション	3,026	14.4	3,529	21.0	503	16.6
プリンター関連	1,749	8.4	1,394	8.3	△355	△20.3
通信関連	490	2.3	524	3.1	33	6.9
電子情報通信分野	5,266	25.1	5,448	32.4	181	3.5
その他製品	522	2.4	533	3.1	11	2.1
合 計	21,007	100.0	16,837	100.0	△4,170	△19.9

(自動車分野)

[材料関連製品]

材料関連製品では、新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の大幅な減少により、前年同期比で大幅に減少しました。その結果、売上高は21億5百万円（前年同四半期比15.8%減）となりました。

[自動車関連製品]

自動車関連製品では、次世代主力事業と位置付けた自動車電動化部品の中で、シフトバイワイヤー関連製品等一部の製品は前年同期比で増加しました。しかし、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響による新車販売の大幅な減少と自動車メーカーの操業低下により、エンジン用・ミッション用部品を中心に前年同期比で大幅に減少しました。その結果、売上高は87億49百万円（前年同四半期比31.2%減）となりました。

(電子情報通信分野)

[HDD用サスペンション]

HDD用サスペンションは、データセンター向け投資が旺盛に推移しており高い需要が継続しております。3月以降、6月中旬まで新型コロナウイルス感染拡大に伴うフィリピン拠点の封鎖により、検査工程の所定人員確保が出来ず、顧客への出荷が減少しましたが、その後の挽回により売上高は35億29百万円（前年同四半期比16.6%増）となりました。

[プリンター関連]

プリンター関連は、家庭用において一時的な需要増加はあるものの、全体ではオフィス用途インクジェットプリンターの需要減の影響により、売上高は13億94百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

[通信関連]

通信関連は、主な市場である北米・アジアにおける5G関連などの需要拡大は見込めるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一部顧客の操業が低下する等の影響を受け、売上高は5億24百万円（前年同四半期比6.9%増）にとどまりました。

(その他製品)

その他製品では昨年8月から新たに量産出荷を開始したスマートフォン用部品販売が寄与し、売上高は5億33百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。

なお、当社グループが次世代主力事業と位置付けた医療・介護分野では、昨年度発売を開始した歩行学習支援ロボット「Orthobot（オルソロボット）」が、実際のリハビリテーションの現場で使用開始されております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

〔資産〕

総資産は485億62百万円（前連結会計年度末比23億59百万円減）となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うメキシコ子会社での生産停止などにより原材料及び貯蔵品が4億86百万円、株価回復により投資有価証券が6億53百万円増加した一方、5GやIoTの進展などにより需要拡大が見込まれるHDD用サスペンションや、自動車関連への増投資等により現金及び預金が30億74百万円減少したほか、売上の低迷によって受取手形及び売掛金が13億44百万円減少したことによります。

〔負債〕

負債は141億27百万円（前連結会計年度末8億80百万円減）となりました。これは主に、北米での新型コロナウイルス感染症による事業停滞への対応として短期借入金が5億15百万円増加した一方、売上の低迷に伴う仕入の減少等により支払手形及び買掛金が12億74百万円減少したことによります。

〔純資産〕

純資産は344億34百万円（前連結会計年度末比14億79百万円減）となりました。これは主に、株価回復によりその他有価証券評価差額金が4億56百万円増加したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により10億16百万円、配当により3億51百万円、為替換算調整勘定が5億91百万円減少したことによります。

②当期キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ30億74百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には56億69百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、4億25百万円の支出（前年同四半期比19億55百万円の収入減）となりました。増加要因としては、主に減価償却費（18億86百万円）及び売上債権の減少額（12億17百万円）があり、減少要因としては、税金等調整前四半期純損失（13億74百万円）のほか、たな卸資産の増加額（7億47百万円）及び仕入債務の減少額（12億76百万円）などがあったことによります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億47百万円の支出（前年同四半期比3億41百万円の支出増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出（27億55百万円）があったことによります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億84百万円の収入（前年同四半期比8億33百万円の収入増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出（4億38百万円）及びリース債務の返済による支出（1億18百万円）のほか、配当金の支払額（3億51百万円）があったものの、新型コロナウイルス感染症による事業停滞に対する資金確保として外部借入れによる収入（10億92百万円）があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、2020年8月6日に公表いたしました業績予想から修正しておりません。

(新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報について)

当社グループは日本・北米・中国・アジアにおいて生産及び販売活動を行っており、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が既に一部において発生しております。今後新型コロナウイルス感染症の拡大が世界各地、又は当社グループが事業展開している地域で継続する場合には、以下のリスクの拡大が想定されるとともに、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

①生産継続に関するリスク

当社グループ従業員の感染や生産地域の感染状況により、従業員の自宅待機や消毒などに必要な期間が発生したり、材料等調達先や物流面の問題により生産継続が出来なくなる可能性があります。

②顧客の生産動向に関するリスク

当社グループが販売活動を行っている顧客及びその地域の感染状況により、当社の販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③消費動向に関するリスク

当社グループ連結売上高の約65%を自動車分野、約32%を電子情報通信分野が占めております。新型コロナウイルス感染拡大及びそれに起因する景気後退等が、最終製品の消費動向を減退させ、当社グループの販売に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,743	5,669
受取手形及び売掛金	9,444	8,099
商品及び製品	2,248	2,361
仕掛品	2,257	2,170
原材料及び貯蔵品	2,329	2,816
その他	773	880
流動資産合計	25,797	21,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,654	5,660
機械装置及び運搬具(純額)	8,493	8,730
その他(純額)	5,375	5,788
有形固定資産合計	19,524	20,179
無形固定資産	430	391
投資その他の資産		
投資有価証券	4,098	4,752
その他	1,071	1,241
投資その他の資産合計	5,169	5,993
固定資産合計	25,124	26,564
資産合計	50,921	48,562
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,938	4,664
短期借入金	381	897
1年内返済予定の長期借入金	710	819
未払法人税等	118	150
役員賞与引当金	—	15
賞与引当金	411	434
その他	4,039	3,941
流動負債合計	11,599	10,922
固定負債		
長期借入金	1,519	1,455
退職給付に係る負債	977	1,009
株式給付引当金	72	73
その他	839	667
固定負債合計	3,408	3,205
負債合計	15,008	14,127

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,808	4,808
資本剰余金	2,823	2,823
利益剰余金	27,567	26,199
自己株式	△1,048	△1,027
株主資本合計	34,151	32,803
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,095	2,551
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△327	△919
退職給付に係る調整累計額	△80	△76
その他の包括利益累計額合計	1,688	1,556
新株予約権	74	74
純資産合計	35,913	34,434
負債純資産合計	50,921	48,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	21,007	16,837
売上原価	17,946	15,755
売上総利益	3,061	1,082
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	357	279
報酬及び給料手当	656	645
役員賞与引当金繰入額	12	15
賞与引当金繰入額	83	80
退職給付費用	46	53
その他	1,447	1,313
販売費及び一般管理費合計	2,603	2,387
営業利益又は営業損失(△)	457	△1,305
営業外収益		
受取配当金	83	64
物品売却益	51	42
雇用調整助成金	—	44
その他	36	37
営業外収益合計	172	188
営業外費用		
支払利息	75	66
持分法による投資損失	30	26
為替差損	23	145
その他	9	5
営業外費用合計	138	243
経常利益又は経常損失(△)	491	△1,360
特別利益		
投資有価証券売却益	22	—
その他	5	1
特別利益合計	27	1
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産廃棄損	4	9
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512	△1,374
法人税、住民税及び事業税	230	99
法人税等調整額	△46	△458
法人税等合計	184	△358
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△1,016
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	328	△1,016

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	328	△1,016
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	169	456
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	△155	△591
退職給付に係る調整額	△4	4
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△0
その他の包括利益合計	6	△132
四半期包括利益	334	△1,148
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	334	△1,148
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	512	△1,374
減価償却費	1,484	1,886
引当金の増減額(△は減少)	59	39
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	25	40
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△41
受取利息及び受取配当金	△94	△71
支払利息	75	66
助成金収入	—	△44
持分法による投資損益(△は益)	30	26
固定資産廃棄損	4	9
投資有価証券売却損益(△は益)	△22	—
売上債権の増減額(△は増加)	301	1,217
たな卸資産の増減額(△は増加)	△210	△747
仕入債務の増減額(△は減少)	△64	△1,276
その他	△76	△197
小計	1,966	△466
利息及び配当金の受取額	94	71
利息の支払額	△75	△69
法人税等の支払額	△455	△46
法人税等の還付額	—	41
助成金の受取額	—	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530	△425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△2,400	△2,755
固定資産の売却による収入	4	8
投資有価証券の売却による収入	44	—
貸付けによる支出	△54	—
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,406	△2,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	238	552
リース債務の返済による支出	△165	△118
長期借入れによる収入	94	539
長期借入金の返済による支出	△461	△438
配当金の支払額	△356	△351
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649	184
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△86
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,573	△3,074
現金及び現金同等物の期首残高	11,711	8,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,138	5,669

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	13,108	3,568	4,330	21,007	—	21,007
セグメント間の内部売上高又は 振替高	643	2	252	899	△899	—
計	13,752	3,571	4,583	21,907	△899	21,007
セグメント利益	349	55	452	857	△400	457

(注) 1 セグメント利益の調整額△400百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△407百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	日本	北米	アジア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,891	2,364	3,580	16,837	—	16,837
セグメント間の内部売上高又は 振替高	487	4	110	602	△602	—
計	11,378	2,368	3,691	17,439	△602	16,837
セグメント利益又は損失(△)	△1,145	△93	257	△981	△324	△1,305

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△324百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社の企画・管理部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 海外売上高

前第2四半期末連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	2,308	1,930	3,043	4,311	11,594
II 連結売上高 (百万円)					21,007
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.0	9.2	14.5	20.5	55.2

当第2四半期末連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

	米国	中国	フィリピン	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	1,370	1,723	3,159	3,775	10,029
II 連結売上高 (百万円)					16,837
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	8.1	10.2	18.8	22.4	59.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米国……………米国

(2) 中国……………中国

(3) フィリピン……………フィリピン

(4) その他の地域……………韓国、タイ、ベトナム、インドネシア、マレーシア、インド、ブラジル、
メキシコ、ドイツ、スイス、ポーランド

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。